



# こくろうよなご

第16号

2024年4月10日

発行責任者 倉下文明

編集 教宣部

つくろう職場に労働運動を！ ひろげよう闘いを 職場に、地域に、全国に！

## まさに死活問題！

### 再構築協議会が始動

去る3月26日、本年4月に成立した「改正地域公共交通活性化再生法」に基づく「再構築協議会」が、芸備線の備中神代―備後庄原を対象に開催されました。法案成立後、「再構築協議会」が設置されるのは、はじめという事もあり、全国のローカル線を抱える沿線自治体などから、先行きに関して注目を集める中での協議入りとなります。

そして、再構築協議会の対象区間には、木次線と結節する備後落合駅も含まれるなど、木次線の存廃問題にも大きく影響を与えるものとなります。改めて、地域と連帯しながら「木次線を守る」取り組みの強化が求められています。

### 鉄道がだめなら！？

この間、「こくろうよなご」でも紹介したように、昨年来、米子地方本部として沿線自治体を訪問し、公共交通を取り巻く実情や課題・JRへの要望などについて、意見交換を重ねてきました。

これまでに鳥取・島根両県をはじめとして、雲南市・米子市・益田市・浜田市・江津市の7つの自治体にお邪魔をしてきたところです。お話をうかがってまず感じるのは、どの自治体でも公共交通の現状と将来展望について非常に大きな懸念を持たれているという事です。浜田市西部の議会議長会で緊急的な課題として一番に挙げら

れているのが「公共交通」と言われていてことから、自治体の危機感の強さが伺えます。もちろん公共交通は、鉄道だけではありませぬ。バスで言えば、運転士不足による減便や路線廃止が続出、タクシーもしかりであり、山陰地方だけでなく全国的にも大きな問題となっているのは皆さん承知の通りだと思います。こうした現状を見るときに、よく言われる「鉄道がだめならば」などの代替え交通の話で解決するとはとても思えません。

今後、更なる高齢化社会を迎えるにあたって、移動手段が奪われていくのは、まさに死活問題だといっても過

言ではありません。

### 木次線の魅力発信！

そして、このような現状の中、公共交通の維持・存続に向け、財政支援や利用促進など、様々な取り組みが行われています。

米子地方本部としても、雲南市が取り組まれている「木次線応援団」への募集を行い、これまでに16名の組合員に加入頂きました。

また、「運転士目線での木次線の魅力発信」との雲南市からの要望に対して、木次列車支部の黒田組合員が原稿を作成、木次線の名所

や見どころなど観光アツピールとして活用頂くことになっていきます。

一方、JR西日本会社に対する要望も多くいただいています。

通勤・通学時間帯に快速列車を走らせて貰えないか・出張でJRを利用したいが便数を増やしてもらいたい・駅のコンパクト化が進むが通学利用の駅にはせめてトイレを設置してほしい・月ぎめ駐車場ばかりでなく、パークアンドライドの拡大を、等々です。

これ以降も、自治体をはじめとして地域の声や要望に耳を傾け、ローカル線の維持・存続を目指して、取り組みを強化していきたいと考えています。

## 事故が風化してないか？

後藤総合車両所において、関連会社社員が台車装置と天井クレーンに挟まれ死亡するという重大労災発生から13年目となる4月8日（労災発生は2011年4月7日）、倉下委員長が後藤総合車両所にて献花を行いました。

昨年は、8月の感電死亡労災・12月には触車死亡事故と今もなお重大労災が後を絶ちません。コロナ禍、そして、コロナが明けた今日に至ってもJR西

日本会社は「ピンチをチャンスに」とばかりに、現場実態を顧みず、大急ぎの構造改革を推し進めています。その中で、私たちの働く職場環境も大きな変化を余儀なくされています。

仕事に追われ、不安があっても口に出せない

## 真つ向対決を勝ち抜こう！

4月6日、松江テルサにて、「島根から政治を変えよう県民集会」が開催され、4月16日告示・28日投票の衆議院補欠選挙島根1区における「亀井亜希子」予定候補の必勝を誓い、氣勢を挙げてきました。

来賓として、立憲民主党泉代表をはじめ、連合島根成合会長や国



唯一与野党が真つ向から対立するのは島根第一選挙区のみであり、今後の政局を占うという意味でも極めて重要な選挙であることは言うまでもありません。

28日の投票日まで、全力で闘い抜こうではありませんか。

い、周りの仲間の働き方にすら関心を持たない環境に置かれてはいないでしょうか。そして、これらの施策に異を唱えることすら憚れるような雰囲気はないでしょうか。

4月7日が後藤総合車両所事故から13年目であることなどまるで忘れられたかのよう

の1つが風化しないか、大きな懸念を持たざるを得ません。

職場で囁かれる「福知山線事故前の職場に戻る」事のないよう、事故の教訓を継承し、安全最優先の職場づくりを進めよう。

